

様式①

総合評価入札技術等審査確認申請書

令和 年 月 日

(あて先) 甲府市長 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名 印

令和7年6月5日付けで入札公告のありました(建築)39号 千塚分団本部拠点施設建設(建築主体)工事の入札に参加したいので、関係書類を添えて技術等の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

1. 総合評価入札技術等審査確認資料

~~様式② 施工計画書(入札時提出)~~

様式③ 配置予定技術者の資格・施工従事経験

様式③の2 配置予定技術者の従事状況(落札者決定日の前日まで(落札予定者のみ))

様式④ 同種工事の施工実績

様式⑤ 優良工事表彰及び配置予定技術者の工事成績評定

様式⑥ 工事成績評定点の平均点

様式⑦ 継続教育(CPD)の取組み状況

様式⑧ 登録基幹技能者の配置予定人数

様式⑨ 品質管理マネジメントシステムの取組み状況

様式⑩ 地域精通度(近隣地域での施工実績)

様式⑪ 地域貢献度に係る証明書

(1) ボランティア活動

(2) 子育て・女性活躍

(3) 環境・福祉

(4) 防災・減災

様式⑫ 配置予定若手(担当)技術者

様式⑬ 事故及び不誠実な行為

~~様式⑭ 技術提案書~~

~~様式⑮ 高度技術提案書~~

~~様式⑯ 技術者の管更生工事に関する資格取得誓約書~~

建設業の許可証(写し)

監理技術者資格者証(写し)

技術検定合格証明書等(写し)

直近の経営事項審査結果通知書(写し)

様式③

配置予定技術者の資格・施工従事経験

公告工事名 千塚分団本部拠点施設建設（建築主体）工事

入札参加者名：

項 目		配置予定技術者の資格・施工従事経験
配置予定技術者の所属する 会社名及び建設業許可番号	会 社 名	
	大臣・知事許可番号	
配置予定技術者の氏名		
入社年月日 法令による資格 取得年月・登録番号		
施 工 従 事 工 事 概 要	工事名（契約番号）	
	CORINSに登録してある 場合のコード番号	
	発注機関名	
	受注会社名	
	工事場所	
	契約金額	
	工事内容	
	工 期	
	従事役職	
	技術的特記事項	
	契約書等（写）	
他 工 事 の 従 事 状 況 等	工事名（契約番号）	
	発注機関名	
	工事場所	
	工 期	
	従事役職	
	本工事と重複する場合の 対応措置	
	CORINSに登録してある 場合のコード番号	

注 1）施工従事工事は、入札公告に定義された同種工事があれば記入すること。

注 2）他工事の従事状況は、従事している全ての工事について本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。

様式③の2

令和 年 月 日

甲府市長 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

印

令和〇〇年〇〇月〇〇日に入札参加資格確認資料を提出した、千塚分団本部拠点施設建設（建築主体）工事への配置予定技術者の従事状況は次のとおりです。

項 目		配置予定技術者の資格・施工従事経験	
配置予定技術者の所属する 会社名及び建設業許可番号		会 社 名	
		大臣・知事許可番号	
配置予定技術者の氏名			
入社年月日 法令による資格 取得年月・登録番号			
施工従事 工事概要	工事名（契約番号）		
	CORINSに登録してある 場合のコード番号		
	発注機関名		
	受注会社名		
	工事場所		
	契約金額		
	工事内容		
	工 期		
	従事役職		
	技術的特記事項		
	契約書等（写）		
他 工事の 従事 状況等	工事名（契約番号）		
	発注機関名		
	工事場所		
	工 期		
	従事役職		
	本工事と重複する場合の 対応措置		
	CORINSに登録してある 場合のコード番号		

注1）施工従事工事は、入札公告に定義された同種工事があれば記入すること。

注2）他工事の従事状況は、従事している全ての工事について本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。

様式④

同種工事の施工実績

公告工事名 千塚分団本部拠点施設建設（建築主体）工事

入札参加者名：

項 目		同種工事の施工実績
会 社 名		
工事名称等	工事名（契約番号）	
	発注機関名	
	工事場所	
	契約金額	
	工 期	
	受注形態等	
	CORINSに登録してある 場合のコード番号	
工事概要等	構造形式	
	規 模 ・ 寸 法	
	使用器材・数量	
	設計条件等	
技術的特記事項		
契約書等（写）		

注1）同種工事とは、入札公告のとおりである。

注2）平成22年4月1日以降当該年度の告示日までの間に完成引渡し済みの工事とする。

注3）受注形態が共同企業体の場合は、出資比率を記入する。

様式⑤

優良工事表彰及び配置予定技術者の工事成績評定

公告工事名 千塚分団本部拠点施設建設（建築主体）工事

入札参加者名：

優良建設工事の業者表彰	過去3か年度(受賞年度)で甲府市及び甲府市上下水道局発注の請負工事金額1,000万円以上の建築工事において、甲府市優良建設工事表彰要綱に基づく表彰を受賞した場合は、次の項目を記入すること。なお、受賞なしの場合は「なし」と記入すること。 1 あり ① 表彰の回数 ② 受賞年度 ③ 表彰対象工事名 2 なし
配置予定技術者の工事成績評価区分「A」の評定	過去3か年度及び当該年度で甲府市及び甲府市上下水道局発注の請負工事金額1,000万円以上の建築工事において、主任技術者又は監理技術者として甲府市工事成績評定で評価区分「A」を受けた場合は、次の項目を記入すること。ない場合は「なし」と記入すること。 1 あり ① 評定年度 ② 技術者氏名 ③ 対象工事名 2 なし

注1) 過去3か年度とは、令和4年度、令和5年度及び令和6年度が対象。当該年度とは、告示日の2か月前末日までに完成、引き渡し済の工事が対象。

注2) 受賞年度とは、工事の完成年度とは異なるので注意すること。

注3) 監理技術者が設置されている工事物件については監理技術者として評価を受けた場合、監理技術者が設置されていない工事物件については主任技術者として評価を受けた場合とする。

様式⑥

工事成績評定点の平均点

公告工事名 千塚分団本部拠点施設建設（建築主体）工事

入札参加者名：

1 企業の工事成績評定点の平均点

年度	工事施工担当	契約番号	工 事 名	工事場所	工事成績評定点
平 均 点					

注1) 甲府市及び甲府市上下水道局発注の請負工事金額1,000万円以上の建築工事において、過去5か年度（令和2年4月から令和7年3月）及び当該年度の告示日の2か月前末日までに完成、引き渡し済みの工事成績評定通知書の評定点を全て用いるものとする。

注2) 平均点は小数点以下切捨てとする。

注3) 共同企業体での工事成績も対象となるので記入すること。出資比率は問わない。

注4) 年度は完成年度、工事施工担当は企業の担当者名を記入すること。

2 配置予定技術者の工事成績評定点の平均点

年度	工事施工担当	契約番号	工 事 名	工事場所	工事成績評定点
	A				
	A				
平 均 点					
	B				
	B				
平 均 点					

注1) 甲府市及び甲府市上下水道局発注の請負工事金額1,000万円以上の建築工事において、過去5か年度（令和2年4月から令和7年3月）及び当該年度の告示日の2か月前末日までに完成、引き渡し済みの工事成績評定通知書の評定点を全て用いるものとする。

注2) 平均点は小数点以下切捨てとする。

注3) 最終登録の主任技術者又は監理技術者が対象となるので注意すること。

注4) 共同企業体で従事した工事成績も対象となるので記入すること。出資比率は問わない。

注5) 年度は完成年度、工事施工担当は配置予定技術者名を記入すること。

様式⑦

継続教育（C P D）の取組み状況

公告工事名 千塚分団本部拠点施設建設（建築主体）工事

入札参加者名：

配置予定技術者氏名		推奨単位以上の学習履歴	学習履歴を証明する証明書発行団体
1		あり ・ なし	
2		あり ・ なし	
3		あり ・ なし	
4		あり ・ なし	
5		あり ・ なし	
6		あり ・ なし	

注1) 提出する配置予定技術者全てについて記載すること。

注2) 証明書発行団体の推奨単位以上取得している場合に「あり」を○で囲み、学習履歴を証明する証明書の写しを添付すること。推奨単位未満又は取得していない場合は、「なし」を○で囲むこと。

注3) 公告日の2か月前末日を基準日とし、過去1～5年の間に各団体が推奨した単位を上回るものを対象とする。

注4) 推奨単位を設定していない団体は、評価の対象としない。

注5) 証明書発行団体は、建設系C P D協議会、建築C P D運営会議、電気電子・情報系C P D協議会及び日本工学会C P D協議会に属する団体とする。

注6) 単一企業の社内研修会は単位算定の対象としない。

様式⑧

登録基幹技能者の配置予定人数

公告工事名 千塚分団本部拠点施設建設（建築主体）工事

入札参加者名：

1	登録基幹技能者の配置予定人数	人	
2	配置予定登録基幹技能者		
氏名		職種	登録基幹技能者講習実施機関名
1			
2			
3			
4			
5			
6			

注1) 平成20年4月1日以降に、登録基幹技能者講習実施機関として国土交通省に登録した機関が実施する基幹技能者講習を受講した者であること。それを証明する登録基幹技能者講習終了証の写しを添付すること。

注2) 職種は当該工事を構成するものであり、1職種1人を記述すること。

注3) 本工事における主任又は監理技術者として配置予定の技術者は、評価の対象としない。

注4) 申請時における配置予定の登録基幹技能者を記載するものとし、申請した登録基幹技能者を変更する場合は、監督員と協議すること。

注5) 本工事において対象とする配置予定登録基幹技能者については、次に掲げる職種とする。

- ① 登録コンクリート圧送基幹技能者
- ② 登録防水基幹技能者
- ③ 登録建設塗装基幹技能者
- ④ 登録左官基幹技能者
- ⑤ 登録機械土工基幹技能者
- ⑥ 登録鉄筋基幹技能者
- ⑦ 登録圧接基幹技能者
- ⑧ 登録型枠基幹技能者
- ⑨ 登録鳶・土工基幹技能者
- ⑩ 登録内装仕上工事基幹技能者
- ⑪ 登録サッシ・カーテンウォール基幹技能者
- ⑫ 登録エクステリア基幹技能者
- ⑬ 登録建築板金基幹技能者
- ⑭ 登録外壁仕上基幹技能者
- ⑮ 登録基礎工基幹技能者
- ⑯ 登録建築大工基幹技能者
- ⑰ 登録硝子工事基幹技能者

- ⑮ 登録ALC基幹技能者
- ⑯ 登録土工基幹技能者
- ⑰ 登録ウレタン断熱基幹技能者

様式⑨

品質管理マネジメントシステムの取組み状況

公告工事名 千塚分団本部拠点施設建設（建築主体）工事

入札参加者名：

--

注) I S O 9 0 0 1 資格認証等がわかる資料添付のこと

様式⑩

地域精通度（近隣地域での施工実績）

公告工事名 千塚分団本部拠点施設建設（建築主体）工事

入札参加者名：

1 企業（甲府市内で当該工種の施工実績）

項 目		当該工種の施工実績
会 社 名		
工 事 名 称 等	工事名（契約番号）	
	発注機関名	
	工事場所	
	契約金額	
	工 期	
	受注形態等	
	CORINSに登録してある 場合のコード番号	

注1）当該工種の工事（請負工事金額1,000万円以上の公共施設等の建築工事）で、平成22年4月1日以降当該年度の告示日までに完成引渡し済みの工事とする。

注2）受注形態が共同企業体の場合も対象となる。出資比率は問わない。

2 技術者（甲府市内で当該工種の施工実績）

配置予定技術者名：

項 目		配置予定技術者の施工従事経験
施 工 従 事 工 事 概 要	工事名（契約番号）	
	発注機関名	
	受注会社名	
	工事場所	
	契約金額	
	工事内容	
	工 期	
	従事役職	
	技術的特記事項	
	CORINSに登録してある 場合のコード番号	

注1）当該工種の工事（請負工事金額1,000万円以上の公共施設等の建築工事）で、主任技術者（監理技術者）として平成22年4月1日以降当該年度の告示日までに完成引渡し済みの工事とする。

注2）受注形態が共同企業体の場合も対象となる。出資比率は問わない。

様式⑪

地域貢献度に係る証明書

令和 年 月 日

甲府市長 様

〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇 印

下記（１）～（４）の項目について、相違ありません。

記

（１） ボランティア活動

自社独自の活動実績 及び内容の説明	活動実績（ 有 ・ 無 ）
団体（協会等）としての 活動実績内容の説明	活動実績（ 有 ・ 無 ）

注１）過去３か年度（令和４年度、令和５年度、令和６年度）を通してボランティア活動を実績の対象とする。

注２）実施状況が確認できる書類（自治会、ボランティア協会、建設業協会等の確認書の写しと写真等）を添付する。

（２） 子育て・女性活躍関係

「甲府市子育て応援優良事業者」表彰、もしくは 「くるみん認定」（厚生労働省）の認定実績	有 ・ 無
「甲府市女性活躍推進優良事業者」表彰、「山梨える みんな」（山梨県）、「えるぼし」（厚生労働省）、 もしくは「プラチナえるぼし」（厚生労働省）の認定 実績	有 ・ 無

注１）「山梨えるみんな」の認定は、申請時において有効期限内であるものを対象とする。

注２）認定又は表彰の実績が確認できる書類の写しを添付する。

(3) 環境・福祉関係

「こうふエコ通勤デー参加協力事業所」認定、もしくは「エコ通勤優良事業所」（国土交通省）の認証実績 注1）	有 ・ 無
I S O 1 4 0 0 1 の認定を取得している	有 ・ 無
障がい者の雇用実績 注2）	有 ・ 無
「高齢者見守りネットワーク事業協力事業者」認定事業所（甲府市、もしくは甲斐市、中央市、昭和町） 注3）	有 ・ 無

注1）申請時において、認定・認証が有効期限内であるものを対象とする。

注2）障害者の雇用の促進等に関する法律の法定雇用率以上の障がい者を雇用している場合（公共職業安定所の受付印のある障害者雇用状況報告書事業主控えの写し添付）又は法定雇用義務はないが障がい者を雇用している場合（身体障害者手帳及び雇用関係が確認できる書類等の写し添付）が該当する。

注3）表記市町村において受けた認定を対象とする。

※ 「環境・福祉関係」について資格・認定等がわかる資料を添付する。

(4) 防災・減災関係

「消防団協力事業所表示制度」の認定実績 （甲府市、もしくは甲斐市、中央市、昭和町）注1）	有 ・ 無
「認定特定非営利活動法人 日本防災士機構」が認定している「防災士」資格を取得している職員が在籍している。 注2）	有 ・ 無
甲府市又は甲府市上下水道局と災害時（地震・風水害・雪害）協定を締結している。 注3）	有 ・ 無
上記災害時協定において機関が締結の場合、その機関名	
「災害時事業継続力認定」（国土交通省）を取得している。	有 ・ 無

注1）申請時において、表記市町村より受けた認定が有効期限内であるものを対象とする。また、認定がわかる資料を添付する。

注2）資格を取得している職員の資格証と健康保険証の写しを添付する。

注3）当該協定書及び機関構成企業の写しを添付する。

様式⑫

配置予定若手（担当）技術者

公告工事名 千塚分団本部拠点施設建設（建築主体）工事

入札参加者名：

項 目		配置予定若手（担当）技術者	
配置予定若手技術者（担当技術者） の所属する会社名及び建設業許可番号		会 社 名	
		大臣・知事許可番号	
配置予定若手技術者（担当技術者） の氏名等		生年月日	昭・平 年 月 日
		年 齢	歳
入社年月日 法令による資格 取得年月日・登録番号			
他 工 事 の 従 事 状 況 等	工事名（契約番号）		
	発注機関名		
	工事場所		
	工 期		
	本工事と重複する場合の 対応措置		
	CORINSに登録してある 場合のコード番号		

- 注1）国家資格を有しない若手（担当）技術者は、配置予定技術者（主任（監理）技術者）以外の者とし、配置予定技術者の業務を補佐する技術者とする。国家資格を有する若手（担当）技術者は、配置予定技術者（主任（監理）技術者）とすることができる。
- 注2）若手（担当）技術者は、告示日が属する年度において35歳以下の者とし、国家資格（監理技術者又は主任技術者となりうる国家資格）が確認できる資料の写しを添付すること。
- 注3）若手（担当）技術者の企業との直接的かつ恒常的な雇用関係（入札参加の申し込みを行った日以前に3ヶ月以上の期間、継続した雇用関係があること。）を証明するもの（健康保険被保険者証の写し等）を添付すること。
- 注4）若手（担当）技術者は、現場代理人との兼務を認める。ただし、兼務する場合は「現場代理人の常駐義務の緩和措置」は適用できないものとする。
- 注5）若手（担当）技術者は原則、工事着手時から完成引き渡しの間、専任とする。なお、申請時において他工事に従事している場合は、対象工事の主要工種開始までの準備工、仮設工の期間は、専任を要しないものとする。ただし、現場代理人と兼務する場合は、工事着手時から専任とする。
- 注6）若手（担当）技術者の申請後の変更はできない。なお、専任する者を契約時に発注者に届けるものとするが、申請時に他工事に従事している場合は、対象工事の主要工種の施工開始までに届けるものとする。
- 注7）専任された若手（担当）技術者の交代は、傷病、退職等やむを得ない理由を除き認めない。また、当該理由を除き、工事の途中において専任配置が履行出来なくなった場合は、工事成績評定の減点の対象とする。
- 注8）若手（担当）技術者は、段階確認及び完成検査時に原則立ち会うものとし、発注者の配置状況の履行確認を受けるものとする。
- 注9）他工事の従事状況等は、従事している工事について、対象工事を落札した場合の配置予定等を記入すること。従事している他工事の工期延期等により、対象工事に専任配置が出来なくなる恐れがある場合は、他工事との重複配置は行わないこと。
- 注10）本申請において虚偽記載等があった場合は、指名停止等の措置を行う場合がある。

様式⑬

事故及び不誠実な行為

公告工事名 千塚分団本部拠点施設建設（建築主体）工事

入札参加者名：

1 指名停止

1 なし

2 あり

① 指名停止 ○○年○○月○○日～○○年○○月○○日（○か月）

注）「甲府市及び甲府市上下水道局の建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱」によるものとし、処分を受けた対象となる期間は、前年度および当該年度の公告日までとする。

2 民事再生法又は会社更生法

1 なし

2 あり

民事再生法又は会社更生法による手続き開始の決定を受けた後、
甲府市及び甲府市上下水道局の入札参加資格の再認定を受けた日

○○年○○月○○日

注）対象となる期間は、甲府市及び甲府市上下水道局の入札参加資格の再認定を受けた日が、前年度および当該年度の公告日までとする。